

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第56期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,170,594	8,069,769	7,889,177	5,049,679	3,563,057
経常利益又は経常損失 () (千円)	750,585	1,197,001	825,832	566,218	423,300
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	420,881	663,980	535,954	1,258,761	435,905
純資産額 (千円)	7,198,214	7,681,433	7,896,428	6,129,339	5,635,590
総資産額 (千円)	11,142,938	11,982,713	11,160,507	8,763,210	8,110,043
1株当たり純資産額 (円)	1,716.61	1,842.04	1,893.96	1,471.27	1,352.88
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	92.46	159.17	128.54	302.09	104.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	64.1	70.8	69.9	69.5
自己資本利益率 (%)	6.05	8.92	6.88	-	-
株価収益率 (倍)	18.60	12.50	7.78	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,115,227	785,000	299,675	553,267	43,322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,019	72,707	200,354	218,951	158,375
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,342	220,049	259,121	345,012	321,398
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,014,308	2,510,191	1,707,498	1,522,949	1,095,130
従業員数 (人)	260	263	263	266	243
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(32)	(34)	(35)	(36)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高 (千円)	6,756,830	7,542,231	7,400,869	4,656,157	3,294,825
経常利益又は経常損失 () (千円)	719,548	1,126,129	782,444	576,117	171,845
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	397,867	613,202	498,148	1,248,540	177,357
資本金 (千円)	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233
発行済株式総数 (株)	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801
純資産額 (千円)	6,226,026	6,648,982	6,888,902	5,412,005	5,159,643
総資産額 (千円)	10,087,923	10,873,467	10,142,362	8,000,088	7,600,903
1株当たり純資産額 (円)	1,483.63	1,594.45	1,652.30	1,299.09	1,238.63
1株当たり配当額 (円)	30.00	45.00	50.00	25.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額 (円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	86.94	147.00	119.47	299.63	42.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	61.1	67.9	67.6	67.9
自己資本利益率 (%)	6.56	9.53	7.36	-	-
株価収益率 (倍)	19.78	13.54	8.37	-	-
配当性向 (%)	34.51	30.61	41.85	-	-
従業員数 (人)	233	233	235	239	232
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(31)	(32)	(34)	(31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和29年5月 大松電気株式会社を東京都目黒区に設立。
- 昭和35年8月 横浜市港北区の現住所に本社を移転、本社工場を設置。
- 昭和41年5月 社名を商標と一致させるためにリーダー電子株式会社に商号変更。
また、英文名もLEADER ELECTRONICS CORPORATIONに統一。
- 昭和44年9月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ニューヨーク市に設立。
- 昭和55年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドを香港に設立。
- 平成元年4月 オーエムメタル株式会社を吸収合併。
- 平成元年12月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドをイギリス、ロンドン郊外に設立。
- 平成3年11月 日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始。
- 平成6年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッドをシンガポールに設立。
- 平成6年6月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドをマレーシア、クアラルンプール市に設立。
- 平成7年7月 リーダー上海テクニカルサービスセンターを中国、上海市に開設。
- 平成8年1月 横浜市港北区に本社工場（現・第一工場）を移転。
- 平成11年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドを解散。
- 平成12年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ロサンゼルスに集約。
- 平成13年3月 有限会社ミレーテックを吸収合併。
- 平成14年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール法人）を解散。
- 平成15年6月 株式会社ケンウッド ティー・エム・アイからデジタル放送関連計測器事業の一部を譲受。
- 平成15年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド（マレーシア法人）を解散。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 本社社屋を建て替え、本社機能に加え研究施設を統合。
- 平成20年3月 石川県能美市に金沢テクノセンターを開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（リーダー電子株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社より構成されております。当社グループは、電気計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の3Dをはじめとする映像関連分野を得意とし、放送局向け計測器、民生電子機器メーカーの生産用自動化・省力化計測器やメンテナンス用の計測器など、多岐にわたる電気計測器の開発と製造、販売を主な事業としております。

特に放送局のデジタル化と映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対応した最先端のデジタル技術による製品に注力いたしております。

このように当社グループの事業内容は、電気計測器の製造、販売及び修理であり、単一セグメントに基づいておりますために、事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

これに代わる品目別の主な製品を示すと次のとおりであります。

(1) ビデオ関連機器

映像信号に関連した業務用ビデオ、民生用ビデオ、HDTV等。

主要な製品は、映像信号発生器、HDTV用信号発生器、波形モニター、ベクトルスコープ、ディスプレイ用信号発生器、地上デジタル放送用変調器/受信機等であります。

(2) 電波関連機器

高周波信号発生器、テレビ電界強度計及び電子部品の特性試験用機器等。

主要な製品は、標準信号発生器、テレビ電界強度計、テレビチューナー自動検査装置等であります。

(3) 汎用計測機器

基本計測器を使用する各企業の研究所、技術開発部門、製造部門、電気的な機器のサービス部門、学校などで使用されている電気計測器。

主要な製品は、オシロスコープ、オーディオ関連計測器、BD/DVD/CD等の光ディスク関連計測機器等であります。

(4) その他

修理、部品等。

また、所在地別セグメントの事業活動は次のとおりであります。

(1) 日本

当社は、日本国内における電気計測器の製造、販売及び修理を行っております。特にデジタル放送及び家電市場への販売活動に注力しております。

なお当社は、下記の所在地別セグメント以外の海外市場にも販売活動を行っております。

(2) 北米

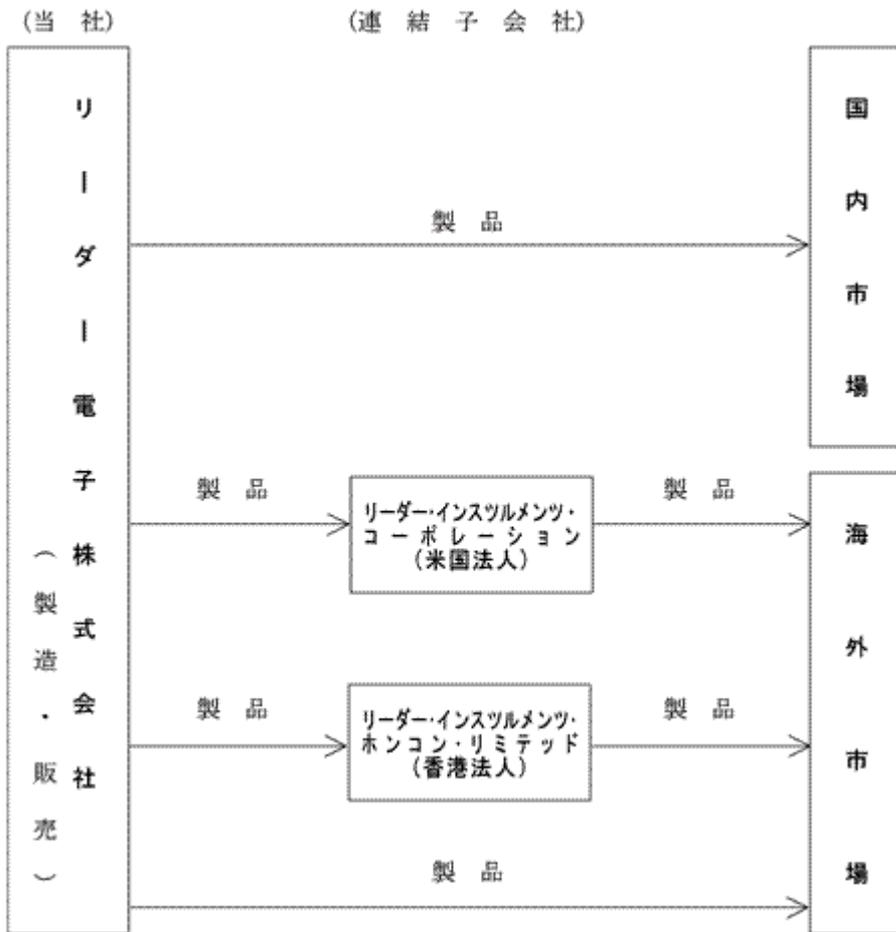
米国市場の販売比率が高く、この地域にリーダー・インスツルメンツ・コーポレーション（米国法人）を置き、放送局のデジタル化、映画産業のハイビジョン化などのマルチメディア関連市場に重点的に販売活動を行っております。

(3) アジア

香港にリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド（香港法人）を置き、香港、華南地区に重点的に販売活動を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション (注) 1、3	米国	1,800千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を主に米国を中心に販売しております。役員の兼任があります。
リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド	香港	1,000千香港ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を主に中国を中心に販売しております。役員の兼任があります。

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションについては、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	568,552千円
	(2) 経常損失	69,773千円
	(3) 当期純損失	77,807千円
	(4) 純資産額	326,386千円
	(5) 総資産額	397,575千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	243 (36)
---------	----------

(注) 1. 「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり事業の種類別セグメントを記載していないため、当社グループ従業員の合計数で記載しております。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
232 (31)	42才1カ月	17年3カ月	4,687,554

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はリーダー電子労働組合と称し平成22年3月31日現在における組合員数は122人で全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(神奈川県地方協議会)に加盟しております。

なお、労使関係は、極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年秋以降の金融危機に端を発した景気後退局面が続いており、新興国など一部に成長は見られるものの、本格的な回復には依然として厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、政府の景気刺激策等により、一部の業種に底打ちの兆しが見られたものの、円高とデフレが企業業績の先行きに不透明感を与え、設備投資の凍結や先送り、生産調整などが継続され、極めて厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、引き続き設備投資が抑制されており、DVD関連機器は好調に推移したものの、主力のデジタル放送関連は国内、米国とも低迷し、また民生家電、ワンセグ放送関連の設備需要も停滞したことから、売上は大幅に減少いたしました。

損益面につきましても、引き続き原価低減と人件費及び経費の削減に当社グループ挙げて取り組んでまいりましたが、売上の大幅な減少をカバーしきれず損失の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,563百万円（前年同期比29.4%減）、経常損失423百万円（前年同期は566百万円の経常損失）、当期純損失435百万円（前年同期は1,258百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一のセグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の業績は下記のとおりであります。

ビデオ関連機器

景気低迷により、引き続き設備投資が抑制され、放送関連は国内、米国とも売上が停滞いたしました。

また、その他の国内設備関連も需要が著しく停滞いたしました。

この結果、売上高は1,948百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

電波関連機器

デジタル放送関連機器、ワンセグ放送関連機器ともに設備投資の抑制により売上は減少いたしました。

この結果、売上高は539百万円（同48.4%減）となりました。

汎用計測機器

DVD関連の設備需要が好調に推移し、またブルーレイディスク関連にも動きが見られたことから、売上は大きく増加いたしました。

他方、基本計測器の売上は引き続き低迷しております。

この結果、売上高は755百万円（同63.0%増）となりました。

その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は318百万円（同17.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

日本国内におきましては、政府の景気刺激策等により、一部の業種に底打ちの兆しが見られたものの、円高とデフレが企業業績の先行きに不透明感を与え、設備投資の凍結や先送り、生産調整などが継続されました。

このような状況の中、DVD関連機器は好調に推移したものの、主力のデジタル放送関連、民生家電、ワンセグ放送関連の設備需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は2,961百万円（同24.7%減）、営業損失は436百万円（前年同期は586百万円の営業損失）となりました。

北米

一昨年秋以降の金融危機に端を発した景気低迷の長期化により主力の放送関連における設備需要の停滞が続き、売上は大きく減少いたしました。

この結果、売上高は568百万円（同43.4%減）、営業損失は70百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

アジア

世界経済の悪化が影響して引き続き設備投資はほぼ停止状態であり、香港及び華南地区における売上は大きく減少いたしました。

この結果、売上高は32百万円（同70.8%減）、営業損失は32百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少して、1,095百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は43百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失が422百万円となったものの、減価償却費269百万円、たな卸資産の減少172百万円、および仕入債務の増加149百万円による資金増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は158百万円（同27.7%減）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出105百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は321百万円（同6.8%減）となりました。

これは主に配当金の支払額104百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを記載していないため、品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,515,025	48.4
電波関連機器	464,389	43.1
汎用計測機器	746,338	153.8
その他	113,984	88.7
合計	2,839,737	58.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	94,345	91.5
電波関連機器	18,285	50.8
汎用計測機器	22,718	37.4
その他	50,705	57.5
合計	186,054	64.6

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,948,911	61.8
電波関連機器	539,627	51.6
汎用計測機器	755,613	163.0
その他	318,905	82.6
合計	3,563,057	70.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三洋メディアテック(株)	143,456	2.8	631,776	17.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが関連するエレクトロニクス業界におきましては、全般的には設備投資など厳しい環境が続くものと思われませんが、一部半導体をはじめとする電子部品関連では、設備投資意欲が活発になりつつあります。また、今後のアナログ放送停波に向けてブルーレイディスクを含むデジタル家電の本格的な普及が見込め、さらには地上デジタル放送受信工事のための設備需要にも期待しております。このような状況において当社グループの経営陣は業績の回復を目指し、市場の変化に柔軟に対応して健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより米国、欧州、アジアを含めたグローバルな販売体制を強化してまいります。

また、アナログ放送の停波に向けてブルーレイディスクを含むデジタル家電市場に営業活動を注力してまいります。

開発面では、得意とする映像関連分野において、放送局のデジタル化及び映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

生産面では、徹底的な生産性の向上と原価低減をはかると共に、より一層の納期短縮と品質の確保を目指し、顧客満足度を追求してまいります。

資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、デジタル放送市場とマルチメディア関連市場に特化して電気計測器の製造・販売をしております。放送用からテレビセットの生産用計測器だけでなく、その表示デバイスやテレビチューナーの計測器、テレビ電波の計測器、BD/DVD/CD等の記録メディア計測器等、特化した市場に幅広く製品を展開してリスクヘッジしております。

(2) 技術開発力について

当社グループは、本社屋に研究開発部門を統合、引き続き開発設備等の拡充強化策を実施しております。人材に関しましては、ますます高度化するデジタル技術に対応するため、金沢テクノセンターの開設など技術者の確保に努めております。さらに技術者の流失を防ぎ、技術力を保持するため人員削減を行わない等のリスクヘッジしております。

(3) 製品の欠陥について

当社は、ISO9001による品質マネジメントシステムを適正に運用し、欠陥のない製品作りを行っております。また、欠陥の発生に際しましては原因の追及、迅速な対応に加え、他製品への水平展開を行うなどのリスクヘッジしております。

(4) 為替変動への対応について

連結する子会社は海外における販売を行っております。そのため、為替変動などによる影響を受ける可能性があります。

円建てとドル建ての割合を考慮してリスクヘッジしております。

(5) 安全保障輸出管理体制について

当社は、経済産業省に届け出された安全保障輸出管理手順に沿って輸出管理を行い、経済産業省の検査にも疑義のないレベルを維持しております。

(6) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落あるいは投資先の業績不振等により評価損が発生した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

固定資産の減損会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、引き続き当社の得意とするデジタル放送市場、放送局関連市場、マルチメディア関連市場に対応する新製品、新技術の開発に傾注いたしました。

デジタル放送市場におきましては、デジタル放送対応テレビの普及による生産需要、サービス需要に備え、日本方式地上デジタル信号発生器のシリーズ化を進め、高機能モデル、普及モデル、低価格モデルの新製品3機種を開発いたしました。また、当社の主力製品の1つであるテレビ電界強度計のシリーズを一新、ハイエンドモデルからローエンドモデルまで3機種の製品を開発いたしました。

放送局関連市場におきましては、ラスタライザーの高機能モデル2機種を開発し、波形モニターシリーズの強化を行いました。さらにデジタルシネマ映像のハイビジョン撮影の効率化を目的とした波形モニターの機能充実と今後の主流となる3GHz伝送技術に対応した製品の開発を行いました。また、話題の3D映像の普及に備えた研究を行っております。

マルチメディア関連市場におきましては、昨年度より引き続き光ピックアップ調整・検査用測定器の低価格化と周辺機器の開発をいたしました。

これらの研究開発活動に対しまして、769百万円を投資いたしました。

なお、連結子会社におきましては、研究開発活動は行っておりません。

事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、当社グループの事業が電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の研究開発活動につきましても、その活動が品目別に相互に交錯しているため、品目別に分離して記述しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ542百万円減少して、4,998百万円となりました。

減少した主なものは、現金及び預金の減少額391百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少して、3,111百万円となりました。

減少した主なものは、工具、器具及び備品の減少額70百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少して、1,055百万円となりました。

減少した主なものは、短期借入金の減少額84百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少して、1,419百万円となりました。

減少した主なものは、長期借入金の減少額80百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,635百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,486百万円減少して、3,563百万円となりました。また、売上総利益は645百万円減少して、1,648百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ731百万円減少して、2,156百万円となりました。これは主に人件費の減少によるものであります。

これらの結果、営業損失は507百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ45百万円増加して101百万円、営業外費用は11百万円減少して16百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度に比べ9百万円減少して、12百万円となり、また法人税等調整額は0百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は435百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて427百万円減少し、当連結会計年度末には1,095百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、45百万円であります。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを記載していないため、主要な設備の状況についても事業の種類別セグメントに関連付けて開示しておりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (横浜市港北区)	研究施設・ 統括業務施設	629,389	-	12,420 (1,674.44)	-	43,349	61,479	746,638	133
本社別館 (横浜市港北区)	電気計測器 校正設備	147,828	10,382	20,067 (957.44)	-	4,074	15,138	197,490	29
第一工場 (横浜市港北区)	電気計測器 生産設備	118,651	2,281	490,525 (1,616.88)	21,378	11,623	27,857	672,316	34
第二工場 (横浜市港北区)	電気計測器 生産設備	88,636	3,987	311,398 (1,157.12)	-	22,629	17,359	444,009	23
関西営業所 (大阪府吹田市)	販売設備	-	-	-	-	-	386	386	6
関越営業所 (埼玉県熊谷市)	販売設備	-	-	-	-	-	335	335	4
中部営業所 (名古屋市名東区)	販売設備	-	-	-	-	-	159	159	3

(2) 海外子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リーダー・インスツ ルメンツ・コーポ レーション	米国カリフォ ルニア州	販売設備	32,849	3,520	52,562 (2,752)	14,178	103,111	9
リーダー・インスツ ルメンツ・ホンコン ・リミテッド	香港	販売設備	15,590	-	-	2,271	17,861	2

(3) 上記の他、提出会社におけるリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
開発用コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	1,442	2,522
車両(自動車) (所有権移転外ファイナンス・リース)	30台	5	11,905	23,015

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予算額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
当社開発部門	電気計測器の新製品開 発設備	20,574	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	4%増加
当社生産部門	電気計測器の製造合理 化設備	5,198	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	2%増加
合計	-	25,772	-	-	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月22日 (注)	489,566	4,191,801	119,000	1,163,233	-	1,272,297

(注) 有限会社ミレーテックとの合併により取得した自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	41	1	-	567	622	-
所有株式数 (単元)	-	135	23	312	1	-	3,687	4,158	33,801
所有株式数の 割合(%)	-	3.25	0.55	7.50	0.03	-	88.67	100.00	-

(注) 自己株式26,190株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に190株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 道子	東京都世田谷区	623	14.86
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.34
リーダー電子社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	180	4.32
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	160	3.82
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	159	3.79
第一商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	90	2.15
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	89	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.59
大谷 信仁	愛知県田原市	41	0.98
計	-	2,534	60.47

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった大松 正明、後藤 明子は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,132,000	4,132	-
単元未満株式	普通株式 33,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,132	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	26,000	-	26,000	0.62
計	-	26,000	-	26,000	0.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	257,700
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,190	-	26,190	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保された資金の用途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため、研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	41,656	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
最高(円)	1,890	2,200	1,960	1,250	770
最低(円)	1,100	1,385	948	470	348

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	619	587	524	487	450	507
最低(円)	597	500	460	450	348	372

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		弘田 成彦	昭和18年10月25日生	昭和41年4月 当社入社 昭和55年10月 リーダー・インストルメンツ・コーポレーション取締役副社長就任 昭和60年3月 同社取締役社長就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年4月 営業部長 平成11年6月 企画室長 平成12年6月 常務取締役就任 技術開発部担当兼品質保証部担当兼企画室長 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	20
専務取締役	営業本部長	能島 通宣	昭和19年3月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 営業部参事 平成10年6月 常勤監査役就任 平成12年6月 取締役就任 営業部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 営業本部長(現任)	(注)2	20
取締役	経営情報室長・オプト推進本部長	北川 昇	昭和26年11月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発部長兼生産部長 平成17年4月 オプト推進本部長兼生産部長 平成19年4月 経営情報室長及びオプト推進本部長、生産部担当(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	18
取締役	技術開発本部長	今村 元一	昭和28年8月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	16
取締役	営業部長	岩澤 成治	昭和28年12月4日生	昭和62年6月 当社入社 平成14年4月 営業部長(現任) 平成15年6月 執行役員 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	10
常勤監査役		大松 正明	昭和31年10月13日生	昭和57年3月 アルバイン(株)退職 昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 企画室マネージャー 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	566
監査役		熱田 稔敬	昭和21年8月19日生	昭和47年4月 東京国税局入局 平成17年7月 新宿税務署長 平成18年7月 同署退職 平成18年8月 税理士登録 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		松本 浩一	昭和33年3月22日生	昭和60年6月 株式会社三広通信社入社 平成17年3月 同社取締役総務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年8月 株式会社三広通信社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
計						650

- (注)1. 監査役熱田稔敬及び松本浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、適正な利益を確保し、グローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、当社の株主、顧客、社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくこととなります。

イ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

・取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成しており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、迅速に経営判断のできる体制となっております。

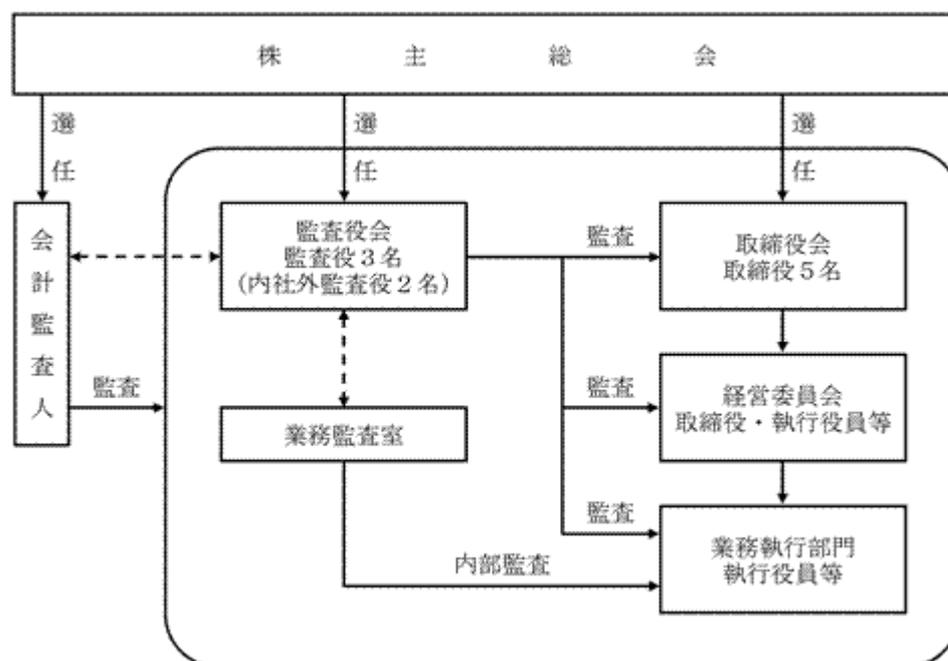
・執行役員制度

当社は平成15年より執行役員制度を導入し、迅速かつ効率的な業務執行に当たれる体制としました。

・経営委員会

取締役と執行役員及び経営幹部で構成される月1回の経営委員会においては、各部門における業務執行状況の報告と、さらに具体的な対策の決定、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略の策定を行っております。

ロ．当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりであります。



八．内部統制とリスク管理

当社は、企業の成長と発展のため、適正な業務執行を行っていく基盤として、「内部統制基本方針」に基づいて内部統制システムを構築し、運用しております。

その目的は、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全であります。

また、リスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理規程に基づき、経営委員会においてリスク管理の全社的推進と情報の共有化を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査役会

当社の監査役会は、監査役3名で構成しており、うち1名が常勤監査役、2名が非常勤社外監査役であります。監査役は取締役会、経営委員会ほか重要な会議に積極的に参加し、取締役、執行役員の業務執行を監視できる体制となっております。

・業務監査室

当社は業務監査室（2名）を設置し、遵法監査等、随時必要な内部監査を実施しております。

業務監査室監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役熱田稔敬は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であります。

社外監査役松本浩一は、株式会社三広通信社の取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の社外監査役として適任であります。株式会社三広通信社と当社との間に広告等の取引関係があります。

なお、社外監査役による監督と業務監査室監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：大橋 洋史、千頭 力、月本 洋一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 17名

役員報酬等

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (注) 1	46,440	46,440	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	12,600	-	-	-	1
社外役員 (注) 2	3,420	3,420	-	-	-	3

(注) 1．取締役の報酬等の額につきましては、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2．第55期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した社外監査役1名が含まれております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
29,700	3	各担当部門長としての給与であります。

ハ．役員報酬の決定方針

当社の役員報酬の決定に際しては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 113,761千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	117,335	44,469	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	81,890	40,126	資金の安定的調達
(株)りそなホールディングス	11,525	13,622	資金の安定的調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	7,718	資金の安定的調達
(株)栄電子	20,000	4,200	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	1,998	2,483	資金の安定的調達
菊水電子工業(株)	1,200	536	友好関係維持のため
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	330	友好関係維持のため
あいホールディングス(株)	514	162	友好関係維持のため
トーヨーコーケン(株)	2,000	112	友好関係維持のため

(注) 印の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	1,755	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	1,755	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,617	3,085,459
受取手形及び売掛金	935,771	1,036,103
商品及び製品	473,519	259,988
仕掛品	123,248	215,195
原材料及び貯蔵品	393,508	344,769
前渡金	-	1,430
前払費用	37,850	33,446
未収還付法人税等	51,787	560
その他	49,592	23,684
貸倒引当金	1,255	2,239
流動資産合計	5,540,640	4,998,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,152,645	2,153,531
減価償却累計額	995,817	1,054,844
建物及び構築物(純額)	1,156,828	1,098,686
機械装置及び運搬具	179,942	177,727
減価償却累計額	152,318	157,555
機械装置及び運搬具(純額)	27,623	20,171
工具、器具及び備品	1,773,385	1,711,915
減価償却累計額	1,557,362	1,566,740
工具、器具及び備品(純額)	216,023	145,175
土地	984,874	985,338
リース資産	183,788	176,931
減価償却累計額	53,012	94,628
リース資産(純額)	130,776	82,302
建設仮勘定	7,024	21,378
有形固定資産合計	2,523,151	2,353,053
無形固定資産		
投資その他の資産	290,812	291,830
投資有価証券	219,898	277,644
長期貸付金	9,466	15,384
長期前払費用	430	-
生命保険積立金	161,017	159,657
その他	19,680	16,709
貸倒引当金	1,887	2,635
投資その他の資産合計	408,606	466,760
固定資産合計	3,222,569	3,111,644
資産合計	8,763,210	8,110,043

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,062	476,486
短期借入金	350,000	266,000
リース債務	53,330	43,526
未払費用	87,396	65,529
未払法人税等	-	13,231
繰延税金負債	5,240	1,206
賞与引当金	145,611	77,802
その他	93,949	111,452
流動負債合計	1,060,591	1,055,234
固定負債		
長期借入金	300,000	220,000
リース債務	90,557	47,039
繰延税金負債	-	11,575
退職給付引当金	1,063,793	1,018,812
その他	118,927	121,791
固定負債合計	1,573,278	1,419,218
負債合計	2,633,870	2,474,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	4,041,375	3,501,319
自己株式	30,986	31,244
株主資本合計	6,445,919	5,905,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,246	10,157
為替換算調整勘定	297,332	280,172
評価・換算差額等合計	316,579	270,015
純資産合計	6,129,339	5,635,590
負債純資産合計	8,763,210	8,110,043

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,049,679	3,563,057
売上原価	1 2,754,905	1 1,914,086
売上総利益	2,294,773	1,648,971
販売費及び一般管理費		
販売促進費	69,943	31,089
広告宣伝費	43,732	22,292
給料	720,846	576,462
賞与	83,700	16,887
賞与引当金繰入額	55,066	28,739
退職給付費用	84,315	84,741
研究開発費	2 1,120,986	2 852,960
減価償却費	111,970	106,562
貸倒引当金繰入額	-	1,687
その他	597,710	435,359
販売費及び一般管理費合計	2,888,272	2,156,782
営業損失()	593,498	507,810
営業外収益		
受取利息	24,483	12,499
受取配当金	6,492	3,028
保険配当金	2,847	152
受取家賃	11,228	10,780
助成金収入	-	64,373
その他	10,643	10,272
営業外収益合計	55,694	101,106
営業外費用		
支払利息	13,038	10,594
為替差損	13,404	4,304
売上割引	1,876	768
その他	95	929
営業外費用合計	28,414	16,596
経常損失()	566,218	423,300
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,739	-
固定資産売却益	3 4,786	3 5,813
特別利益合計	14,525	5,813
特別損失		
固定資産売却損	4 227	4 1,955
固定資産除却損	5 3,024	5 2,643
投資有価証券評価損	108,734	-
会員権評価損	1,790	250
特別損失合計	113,776	4,848
税金等調整前当期純損失()	665,469	422,335
法人税、住民税及び事業税	22,324	12,976
法人税等調整額	570,967	592
法人税等合計	593,292	13,569
当期純損失()	1,258,761	435,905

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
前期末残高	5,508,600	4,041,375
当期変動額		
剰余金の配当	208,463	104,150
当期純損失()	1,258,761	435,905
当期変動額合計	1,467,225	540,055
当期末残高	4,041,375	3,501,319
自己株式		
前期末残高	28,030	30,986
当期変動額		
自己株式の取得	2,955	257
当期変動額合計	2,955	257
当期末残高	30,986	31,244
株主資本合計		
前期末残高	7,916,100	6,445,919
当期変動額		
剰余金の配当	208,463	104,150
当期純損失()	1,258,761	435,905
自己株式の取得	2,955	257
当期変動額合計	1,470,181	540,313
当期末残高	6,445,919	5,905,606

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,309	19,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,937	29,403
当期変動額合計	16,937	29,403
当期末残高	19,246	10,157
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,362	297,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,970	17,159
当期変動額合計	279,970	17,159
当期末残高	297,332	280,172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,672	316,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,907	46,563
当期変動額合計	296,907	46,563
当期末残高	316,579	270,015
純資産合計		
前期末残高	7,896,428	6,129,339
当期変動額		
剰余金の配当	208,463	104,150
当期純損失（ ）	1,258,761	435,905
自己株式の取得	2,955	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,907	46,563
当期変動額合計	1,767,088	493,749
当期末残高	6,129,339	5,635,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	665,469	422,335
減価償却費	297,196	269,382
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,481	45,050
賞与引当金の増減額(は減少)	58,336	67,809
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,041	1,719
受取利息及び受取配当金	30,976	15,527
支払利息	13,038	10,594
為替差損益(は益)	3,319	3,522
保険配当金	2,847	152
投資有価証券評価損益(は益)	108,734	-
会員権評価損	1,790	250
固定資産売却損益(は益)	4,558	3,858
固定資産除却損	3,024	2,643
売上債権の増減額(は増加)	1,424,028	92,526
たな卸資産の増減額(は増加)	34,080	172,408
仕入債務の増減額(は減少)	511,661	149,667
その他の負債の増減額(は減少)	82,582	8,523
その他	14,664	32,232
小計	507,057	13,362
利息及び配当金の受取額	31,956	15,517
利息の支払額	12,949	10,365
法人税等の支払額	67,697	14,817
法人税等の還付額	94,899	66,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,267	43,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,730	36,845
有形固定資産の取得による支出	75,809	45,156
有形固定資産の売却による収入	7,799	7,842
無形固定資産の取得による支出	122,901	60,013
投資有価証券の取得による支出	-	21,400
貸付けによる支出	-	19,108
貸付金の回収による収入	12,188	11,708
その他	3,496	4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,951	158,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	84,000
リース債務の返済による支出	53,592	52,990
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	2,955	257
配当金の支払額	208,463	104,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,012	321,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,852	8,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,549	427,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,498	1,522,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,522,949	1,095,130

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション及びリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社1社(リーダー交易㈱)については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社(リーダー交易㈱)については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社2社はすべて決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4,312千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の10～12年から7～10年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,089千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	7～10年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ325,299千円、321,773千円、406,370千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,442千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,442千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">4,312千円</div>	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">7,456千円</div>
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,120,986千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 852,960千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18千円 工具、器具及び備品 4,767 <hr/> 計 4,786	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,919千円 土地 1,894 <hr/> 計 5,813
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 227千円	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 592千円 工具、器具及び備品 1,363 <hr/> 計 1,955
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 685千円 機械装置及び運搬具 125 工具、器具及び備品 2,214 <hr/> 計 3,024	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 411千円 工具、器具及び備品 2,231 <hr/> 計 2,643

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	22,526	3,264	-	25,790
合計	22,526	3,264	-	25,790

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,264株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	208,463	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,150	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	25,790	400	-	26,190
合計	25,790	400	-	26,190

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,150	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,656	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,476,617千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,953,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522,949</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ196,418千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,476,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,953,668	現金及び現金同等物	1,522,949	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,085,459千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,990,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095,130</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,085,459千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,990,329	現金及び現金同等物	1,095,130
現金及び預金勘定	3,476,617千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,953,668												
現金及び現金同等物	1,522,949												
現金及び預金勘定	3,085,459千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,990,329												
現金及び現金同等物	1,095,130												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電子計測器事業における生産設備、開発設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同 左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式等であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券のうち上場株式及び投資信託については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,085,459	3,085,459	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,036,103	1,036,103	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	257,202	257,202	-
資産計	4,378,765	4,378,765	-
支払手形及び買掛金	476,486	476,486	-
負債計	476,486	476,486	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、市場価格等に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,083,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,036,103	-	-	-
合計	4,119,668	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,698	39,233	17,535
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,698	39,233	17,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,030	43,567	1,463
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	151,973	116,655	35,318
	小計	197,004	160,222	36,781
合計		218,702	199,456	19,246

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について108,734千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,166	83,591	27,575
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,320	10,252	67
	小計	121,486	93,843	27,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,595	4,538	1,942
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	133,120	141,720	8,600
	小計	135,716	146,259	10,543
合計		257,202	240,102	17,099

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに全国電子情報技術産業厚生年金基金に加盟しております。また、海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	194,286百万円	165,146百万円
年金財政計算上の給付債務の額	226,155	203,202
差引額	31,868	38,056

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.51% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 0.46% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,409,236	1,394,857
(2) 年金資産(千円)	345,443	376,044
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)(千円)	1,063,793	1,018,812

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	164,674	143,744

(注) 確定拠出型の企業年金制度を採用している海外連結子会社の掛金拠出額については、退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">430,434千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,909</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,847</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,744</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,118</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20,176</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,832</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,281</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">986,748</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">979,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,218</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,737千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,458</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,240千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,240千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	退職給付引当金	430,434千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	31,909	減損損失	40,847	未実現利益	16,744	賞与引当金	59,118	たな卸資産	20,176	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	31,832	税務上の繰越欠損金	295,708	その他	13,281	小計	986,748	評価性引当額	979,529	繰延税金資産合計	7,218	減価償却費	7,737千円	未収事業税	4,721	繰延税金負債合計	12,458	繰延税金負債の純額	5,240千円	流動負債 - 繰延税金負債	5,240千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">413,468千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,011</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,221</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,644</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,587</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,515</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,515</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,258</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,687</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,056,505</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,056,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,942千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,632</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,781</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">12,781千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,575千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	退職給付引当金	413,468千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	32,011	減損損失	40,221	未実現利益	4,644	賞与引当金	31,587	たな卸資産	22,515	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	26,515	税務上の繰越欠損金	428,258	未払事業税	1,901	その他	8,687	小計	1,056,505	評価性引当額	1,056,505	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	6,942千円	減価償却費	4,632	未収事業税	1,206	繰延税金負債合計	12,781	繰延税金負債の純額	12,781千円	流動負債 - 繰延税金負債	1,206千円	固定負債 - 繰延税金負債	11,575千円
退職給付引当金	430,434千円																																																																																		
長期未払金	44,403																																																																																		
会員権評価損	31,909																																																																																		
減損損失	40,847																																																																																		
未実現利益	16,744																																																																																		
賞与引当金	59,118																																																																																		
たな卸資産	20,176																																																																																		
投資有価証券評価損	2,289																																																																																		
減価償却費	31,832																																																																																		
税務上の繰越欠損金	295,708																																																																																		
その他	13,281																																																																																		
小計	986,748																																																																																		
評価性引当額	979,529																																																																																		
繰延税金資産合計	7,218																																																																																		
減価償却費	7,737千円																																																																																		
未収事業税	4,721																																																																																		
繰延税金負債合計	12,458																																																																																		
繰延税金負債の純額	5,240千円																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	5,240千円																																																																																		
退職給付引当金	413,468千円																																																																																		
長期未払金	44,403																																																																																		
会員権評価損	32,011																																																																																		
減損損失	40,221																																																																																		
未実現利益	4,644																																																																																		
賞与引当金	31,587																																																																																		
たな卸資産	22,515																																																																																		
投資有価証券評価損	2,289																																																																																		
減価償却費	26,515																																																																																		
税務上の繰越欠損金	428,258																																																																																		
未払事業税	1,901																																																																																		
その他	8,687																																																																																		
小計	1,056,505																																																																																		
評価性引当額	1,056,505																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,942千円																																																																																		
減価償却費	4,632																																																																																		
未収事業税	1,206																																																																																		
繰延税金負債合計	12,781																																																																																		
繰延税金負債の純額	12,781千円																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	1,206千円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	11,575千円																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,932,020	1,004,744	112,914	5,049,679	-	5,049,679
(2) セグメント間の内部売上高	724,136	-	639	724,776	(724,776)	-
計	4,656,157	1,004,744	113,554	5,774,455	(724,776)	5,049,679
営業費用	5,242,935	1,004,637	128,936	6,376,509	(733,331)	5,643,178
営業損益	586,778	106	15,382	602,053	(8,554)	593,498
資産	8,000,088	443,380	751,540	9,195,010	(431,799)	8,763,210

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国

(2) アジア ……香港

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は4,312千円増加し、営業損失が同額増加しております。

5. 追加情報

当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の10～12年から7～10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は2,089千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,961,544	568,552	32,960	3,563,057	-	3,563,057
(2) セグメント間の内部売上高	333,280	-	197	333,478	(333,478)	-
計	3,294,825	568,552	33,157	3,896,536	(333,478)	3,563,057
営業費用	3,731,746	638,717	65,690	4,436,154	(365,286)	4,070,868
営業損益	436,920	70,165	32,532	539,618	(31,807)	507,810
資産	7,600,903	397,575	534,198	8,532,677	(422,633)	8,110,043

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米米国
 (2) アジア.....香港
 3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,004,744	720,466	193,377	1,918,587
連結売上高(千円)	-	-	-	5,049,679
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.9	14.3	3.8	38.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米米国
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他
 (3) その他.....ヨーロッパ、南アメリカ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	568,552	356,767	80,147	1,005,468
連結売上高(千円)	-	-	-	3,563,057
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.0	10.0	2.2	28.2

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米米国
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他
 (3) その他.....ヨーロッパ、南アメリカ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社 (注)2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引	広告掲載料 (注)3	22,328	未払金 支払手形	778 6,305

(注)1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社 (注)2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引	広告掲載料 (注)3	12,357	未払金 支払手形	1,260 4,046

(注)1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,471円27銭	1株当たり純資産額	1,352円88銭
1株当たり当期純損失金額	302円09銭	1株当たり当期純損失金額	104円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,258,761	435,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,258,761	435,905
期中平均株式数(千株)	4,166	4,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	186,000	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	80,000	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	53,330	43,526	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	220,000	1.96	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,557	47,039	-	平成23~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	793,888	576,566	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	60,000	-
リース債務	29,737	14,418	2,883	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	821,650	936,652	714,615	1,090,139
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	246,954	43,752	151,893	20,264
四半期純利益又は四半期純 損失金額()(千円)	249,973	42,047	146,836	2,951
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	60.00	10.09	35.25	0.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,316	2,575,842
受取手形	191,599	309,716
売掛金	636,900	637,957
商品及び製品	336,630	160,291
仕掛品	123,248	215,195
原材料及び貯蔵品	393,508	344,769
前渡金	-	1,430
前払費用	23,697	25,307
未収還付法人税等	47,370	-
その他	46,014	20,967
貸倒引当金	166	193
流動資産合計	4,591,118	4,291,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,956,158	1,955,491
減価償却累計額	872,860	924,409
建物(純額)	1,083,297	1,031,082
構築物	60,357	60,357
減価償却累計額	37,224	41,193
構築物(純額)	23,133	19,164
機械及び装置	170,622	171,560
減価償却累計額	148,380	154,913
機械及び装置(純額)	22,241	16,647
車両運搬具	184	184
減価償却累計額	178	180
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	1,681,472	1,629,870
減価償却累計額	1,489,867	1,500,518
工具、器具及び備品(純額)	191,604	129,351
土地	932,922	932,775
リース資産	177,954	171,028
減価償却累計額	48,333	89,352
リース資産(純額)	129,621	81,676
建設仮勘定	7,024	21,378
有形固定資産合計	2,389,851	2,232,080
無形固定資産		
特許権	96,580	94,151
商標権	10,781	10,145
ソフトウェア	63,725	97,378
ソフトウェア仮勘定	59,783	35,329
電話加入権	1,544	1,544
リース資産	10,920	6,279
無形固定資産合計	243,337	244,829

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	216,456	274,202
関係会社株式	372,472	372,472
出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金(純額)	8,771	13,365
破産更生債権等	1,885	2,632
長期前払費用	430	-
会員権	2,580	2,330
生命保険積立金	161,017	159,657
その他	13,845	10,475
貸倒引当金	1,887	2,635
投資その他の資産合計	775,781	832,710
固定資産合計	3,408,970	3,309,619
資産合計	8,000,088	7,600,903
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,043	408,429
買掛金	56,163	60,849
短期借入金	270,000	186,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
リース債務	52,990	43,208
未払金	57,479	78,103
未払費用	76,446	61,100
未払法人税等	-	13,231
繰延税金負債	4,721	-
前受金	990	1,336
預り金	10,688	9,839
賞与引当金	145,611	77,802
その他	8,761	7,911
流動負債合計	1,021,897	1,027,813
固定負債		
長期借入金	300,000	220,000
リース債務	89,809	46,600
退職給付引当金	1,057,448	1,018,111
長期預り保証金	9,560	12,424
長期未払金	109,367	109,367
繰延税金負債	-	6,942
固定負債合計	1,566,185	1,413,446
負債合計	2,588,083	2,441,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計	1,272,297	1,272,297

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	37,252	318,761
利益剰余金合計	3,026,708	2,745,200
自己株式	30,986	31,244
株主資本合計	5,431,252	5,149,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,246	10,157
評価・換算差額等合計	19,246	10,157
純資産合計	5,412,005	5,159,643
負債純資産合計	8,000,088	7,600,903

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 4,656,157	1 3,294,825
売上原価		
製品期首たな卸高	226,952	336,630
当期製品製造原価	2,530,589	1,471,413
当期製品仕入高	275,079	186,054
合計	3,032,621	1,994,097
製品期末たな卸高	2 336,630	2 160,291
製品売上原価	2,695,991	1,833,806
売上総利益	1,960,165	1,461,019
販売費及び一般管理費		
販売促進費	58,013	26,344
広告宣伝費	39,171	20,617
印刷費	31,995	16,383
給料	537,927	447,194
賞与	76,131	14,076
賞与引当金繰入額	55,066	28,739
退職給付費用	81,992	64,974
福利厚生費	88,470	68,347
地代家賃	34,331	23,397
減価償却費	93,114	90,879
貸倒引当金繰入額	-	775
研究開発費	3 1,120,986	3 852,960
その他	329,741	243,247
販売費及び一般管理費合計	2,546,944	1,897,939
営業損失()	586,778	436,920
営業外収益		
受取利息	10,094	8,689
受取配当金	5,574	1 191,548
受取家賃	7,501	6,799
助成金収入	-	64,373
保険配当金	2,847	152
雑収入	9,939	9,802
営業外収益合計	35,957	281,366
営業外費用		
支払利息	12,913	10,371
売上割引	1,876	768
為替差損	10,411	4,222
雑損失	95	929
営業外費用合計	25,296	16,291
経常損失()	576,117	171,845
特別利益		
固定資産売却益	4 2,473	4 3,903
貸倒引当金戻入額	12,687	-
特別利益合計	15,160	3,903

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	5 1,363
固定資産除却損	5 3,006	6 1,674
投資有価証券評価損	108,734	-
会員権評価損	1,790	250
特別損失合計	113,530	3,287
税引前当期純損失()	674,487	171,229
法人税、住民税及び事業税	16,717	10,849
法人税等調整額	557,335	4,721
法人税等合計	574,052	6,128
当期純損失()	1,248,540	177,357

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,269,251	53.8	860,149	54.9
労務費	1	493,018	20.9	359,612	22.9
経費	2	598,073	25.3	348,022	22.2
当期総製造費用		2,360,342	100.0	1,567,783	100.0
期首仕掛品たな卸高		321,773		123,248	
合計		2,682,116		1,691,032	
他勘定振替高	3	28,278		4,424	
期末仕掛品たな卸高		123,248		215,195	
当期製品製造原価		2,530,589		1,471,413	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40,892</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>377,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74,876</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>68,056</td> </tr> </table> <p>技術研究費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,663</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,918千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>17,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,278</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	38,879千円	退職給付費用	40,892	外注加工費	377,916千円	減価償却費	74,876	技術研究費	68,056	賞与引当金繰入額	2,538千円	退職給付費用	3,555	減価償却費	6,663	工具、器具及び備品	10,918千円	販売費及び一般管理費	17,360	計	28,278	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,312千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,409</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>200,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,269</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>28,714</td> </tr> </table> <p>技術研究費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,369</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,017千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,424</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	20,312千円	退職給付費用	28,409	外注加工費	200,563千円	減価償却費	62,269	技術研究費	28,714	賞与引当金繰入額	670千円	退職給付費用	1,453	減価償却費	3,369	工具、器具及び備品	2,017千円	販売費及び一般管理費	2,407	計	4,424
賞与引当金繰入額	38,879千円																																												
退職給付費用	40,892																																												
外注加工費	377,916千円																																												
減価償却費	74,876																																												
技術研究費	68,056																																												
賞与引当金繰入額	2,538千円																																												
退職給付費用	3,555																																												
減価償却費	6,663																																												
工具、器具及び備品	10,918千円																																												
販売費及び一般管理費	17,360																																												
計	28,278																																												
賞与引当金繰入額	20,312千円																																												
退職給付費用	28,409																																												
外注加工費	200,563千円																																												
減価償却費	62,269																																												
技術研究費	28,714																																												
賞与引当金繰入額	670千円																																												
退職給付費用	1,453																																												
減価償却費	3,369																																												
工具、器具及び備品	2,017千円																																												
販売費及び一般管理費	2,407																																												
計	4,424																																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,961	63,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,419,751	37,252
当期変動額		
剰余金の配当	208,463	104,150
当期純損失()	1,248,540	177,357
当期変動額合計	1,457,003	281,508
当期末残高	37,252	318,761
利益剰余金合計		
前期末残高	4,483,712	3,026,708
当期変動額		
剰余金の配当	208,463	104,150
当期純損失()	1,248,540	177,357
当期変動額合計	1,457,003	281,508
当期末残高	3,026,708	2,745,200
自己株式		
前期末残高	28,030	30,986

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	2,955	257
当期変動額合計	2,955	257
当期末残高	30,986	31,244
株主資本合計		
前期末残高	6,891,212	5,431,252
当期変動額		
剰余金の配当	208,463	104,150
当期純損失()	1,248,540	177,357
自己株式の取得	2,955	257
当期変動額合計	1,459,959	281,765
当期末残高	5,431,252	5,149,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,309	19,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,937	29,403
当期変動額合計	16,937	29,403
当期末残高	19,246	10,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,309	19,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,937	29,403
当期変動額合計	16,937	29,403
当期末残高	19,246	10,157
純資産合計		
前期末残高	6,888,902	5,412,005
当期変動額		
剰余金の配当	208,463	104,150
当期純損失()	1,248,540	177,357
自己株式の取得	2,955	257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,937	29,403
当期変動額合計	1,476,896	252,362
当期末残高	5,412,005	5,159,643

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 補助材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ4,312千円増加しております。	製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品 同左 補助材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の10～12年から7～10年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,089千円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権など特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、当期に負担すべき支給見込額 を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業 年度における支給見込額に基づき計上 しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る 会計基準」の一部改正(その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31 日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失に与える影響はあ りません。
5. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社に係るもの 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 17,430千円	関係会社に係るもの 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 39,421千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 724,136千円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 333,280千円 受取配当金 188,520
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,312千円	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,456千円
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,120,986千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 852,960千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,473千円	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,008千円 土地 1,894 計 3,903
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 685千円 機械及び装置 125 工具、器具及び備品 2,195 計 3,006	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,363千円 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 411千円 工具、器具及び備品 1,262 計 1,674

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,526	3,264	-	25,790
合計	22,526	3,264	-	25,790

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,264株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	25,790	400	-	26,190
合計	25,790	400	-	26,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 429,323千円	退職給付引当金 413,353千円
長期未払金 44,403	長期未払金 44,403
会員権評価損 31,909	会員権評価損 32,011
減損損失 40,847	減損損失 40,221
賞与引当金 59,118	賞与引当金 31,587
たな卸資産 15,159	たな卸資産 21,096
投資有価証券評価損 2,289	投資有価証券評価損 2,289
減価償却費 29,012	減価償却費 23,716
税務上の繰越欠損金 271,628	税務上の繰越欠損金 381,154
その他 10,924	未払事業税 1,901
小計 934,618	その他 7,710
評価性引当額 934,618	小計 999,447
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 999,447
繰延税金負債	繰延税金資産合計 -
未収事業税 4,721千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 4,721	その他有価証券評価差額金 6,942千円
繰延税金負債の純額 4,721千円	繰延税金負債合計 6,942
	繰延税金負債の純額 6,942千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,299円09銭	1株当たり純資産額 1,238円63銭
1株当たり当期純損失金額 299円63銭	1株当たり当期純損失金額 42円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,248,540	177,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,248,540	177,357
期中平均株式数(千株)	4,166	4,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第一商事(株)	9,600	6,800
		(株)りそなホールディングス	11,525	13,622
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,890	40,126
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	7,718
		(株)研電	10,000	5,200
		(株)栄電子	20,000	4,200
		(株)東京都民銀行	1,998	2,483
		日本電計(株)	117,335	44,469
		菊水電子工業(株)	1,200	536
		(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	330
		あいホールディングス(株)	514	162
		トーヨーコーケン(株)	2,000	112
		共立電気計器(株)	10,000	5,000
		計	269,560	130,761

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJ投信(株)公社債投信	30,000	29,982
		安田投信投資顧問(株)安田日本株バリュー アップセレクト100	10,000	10,320
		国際投信投資顧問(株)中小型株・株主還元 オープン	1	9,198
		日興アセットマネジメント(株)インデック スファンド225	5,528	1,642
		J.P.モルガン・アセット・マネジ メント(株) JPMグローバルCBオープン'95	9	92,298
		計	45,538	143,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,956,158	-	666	1,955,491	924,409	52,132	1,031,082
構築物	60,357	-	-	60,357	41,193	3,968	19,164
機械及び装置	170,622	938	-	171,560	154,913	6,532	16,647
車両運搬具	184	-	-	184	180	1	3
工具、器具及び備品	1,681,472	26,395	77,997	1,629,870	1,500,518	84,597	129,351
土地	932,922	-	146	932,775	-	-	932,775
リース資産	177,954	-	6,926	171,028	89,352	47,945	81,676
建設仮勘定	7,024	28,424	14,071	21,378	-	-	21,378
有形固定資産計	4,986,696	55,758	99,808	4,942,647	2,710,566	195,178	2,232,080
無形固定資産							
特許権	153,728	17,850	6,115	165,464	71,312	20,280	94,151
商標権	16,234	1,017	449	16,802	6,656	1,652	10,145
ソフトウェア	107,919	65,600	21,417	152,102	54,724	31,947	97,378
ソフトウェア仮勘定	59,783	38,377	62,832	35,329	-	-	35,329
電話加入権	1,544	-	-	1,544	-	-	1,544
リース資産	15,560	-	-	15,560	9,280	4,640	6,279
無形固定資産計	354,771	122,845	90,813	386,803	141,974	58,521	244,829
長期前払費用	2,153	-	2,153	-	-	430	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、技術開発用器具30,387千円、生産用器具24,094千円でありま
す。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	2,053	943	-	168	2,829
賞与引当金	145,611	77,802	145,611	-	77,802

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,832
預金の種類	
当座預金	46,772
普通預金	14,673
納税準備預金	75,303
通知預金	445,583
定期預金	1,990,329
別段預金	1,347
小計	2,574,009
合計	2,575,842

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋メディアテック㈱	202,057
三友㈱	26,757
池上通信機㈱	24,250
コムバックス㈱	13,416
D X アンテナ㈱	11,460
その他	31,775
合計	309,716

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	54,858
5月	116,907
6月	63,984
7月	69,989
8月	3,977
9月以降	-
合計	309,716

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECキャピタルソリューション(株)	78,018
池上通信機(株)	64,877
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	47,528
日本アンテナ(株)	39,298
三洋メディアテック(株)	37,603
その他	370,630
合計	637,957

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
636,900	3,427,727	3,426,670	637,957	84.3	67.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等132,901千円が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ビデオ関連機器	111,033
電波関連機器	24,557
汎用計測機器	10,591
その他	14,107
合計	160,291

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビデオ関連機器	125,431
電波関連機器	21,795
汎用計測機器	63,814
その他	4,154
合計	215,195

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
電気部品	258,865
機構部品	45,711
板金部品	3,857
補助材料	28,254
その他	8,081
合計	344,769

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アスコ	61,753
田中貴金属販売(株)	46,824
(株)アルティマ	42,098
ニチエイ電子(株)	17,787
三信電気(株)	17,736
その他	222,229
合計	408,429

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	96,753
5月	167,722
6月	65,110
7月	78,844
8月	-
合計	408,429

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
トム通信工業(株)	6,987
(株)アスコ	6,775
(株)アムスク	3,294
日本電計(株)	2,201
(株)相武通信	2,188
その他	39,401
合計	60,849

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
(株)りそな銀行	55,000
(株)みずほ銀行	55,000
合計	220,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.leader.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーダー電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リーダー電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千頭 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーダー電子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リーダー電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

リーダ ー 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 洋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。